



## 令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月7日

上場会社名 株式会社 大東銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8563 URL https://www.daitobank.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 孝雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営部長 (氏名) 三浦 謙一 TEL 024-925-8395  
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	9,233	△1.0	1,052	64.9	693	△46.9
31年3月期第3四半期	9,323	△4.9	637	△57.7	1,306	18.5

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 223百万円 (△78.8%) 31年3月期第3四半期 1,056百万円 (8.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	54.72	—
31年3月期第3四半期	103.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	811,997	41,256	5.0
31年3月期	789,773	41,415	5.1

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 40,422百万円 31年3月期 40,567百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,900	△5.3	1,400	61.3	1,000	△19.8	78.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2年3月期3Q	12,701,462株	31年3月期	12,701,462株
2年3月期3Q	28,467株	31年3月期	27,802株
2年3月期3Q	12,673,378株	31年3月期3Q	12,674,052株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
3. 令和元年度第3四半期決算説明資料(単体ベース)	
(1) 損益の状況 .....	7
(2) 金融再生法開示債権の状況 .....	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額 .....	8
(4) 自己資本比率(国内基準) .....	9
(5) 預金、貸出金等の残高 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

経常収益は、その他経常収益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比89百万円減少して92億33百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少等によるその他業務費用の減少や、経費削減等による営業経費の減少などにより、前第3四半期連結累計期間比5億4百万円減少して81億81百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比4億14百万円増加して10億52百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の固定資産売却に係る特別利益計上の反動により、前第3四半期連結累計期間比6億12百万円減少して6億93百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

預金(譲渡性預金を含む)は、主に法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比221億円増加して7,623億円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比15億円増加して5,315億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比96億円減少して1,946億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比222億円増加して8,119億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期(通期)の業績予想(連結・個別)につきましては、当初予想(令和元年5月14日公表)計数から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	38,708	69,552
有価証券	204,326	194,643
貸出金	529,979	531,566
外国為替	440	543
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,280
その他資産	2,993	3,417
有形固定資産	10,535	10,310
無形固定資産	1,504	1,086
退職給付に係る資産	445	457
繰延税金資産	—	17
支払承諾見返	992	1,104
貸倒引当金	△2,407	△2,982
資産の部合計	789,773	811,997
<b>負債の部</b>		
預金	678,653	699,083
譲渡性預金	61,530	63,244
借入金	400	490
外国為替	—	10
その他負債	3,501	3,790
賞与引当金	119	31
退職給付に係る負債	1,291	1,287
睡眠預金払戻損失引当金	328	282
偶発損失引当金	139	119
繰延税金負債	336	231
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	992	1,104
負債の部合計	748,358	770,741
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	20,677	20,990
自己株式	△48	△48
株主資本合計	36,667	36,979
その他有価証券評価差額金	1,929	1,481
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	108	98
その他の包括利益累計額合計	3,900	3,442
非支配株主持分	848	833
純資産の部合計	41,415	41,256
負債及び純資産の部合計	789,773	811,997

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
経常収益	9,323	9,233
資金運用収益	5,999	6,013
(うち貸出金利息)	4,623	4,494
(うち有価証券利息配当金)	1,353	1,490
役務取引等収益	2,154	2,119
その他業務収益	792	884
その他経常収益	377	216
経常費用	8,685	8,181
資金調達費用	125	113
(うち預金利息)	115	102
役務取引等費用	651	755
その他業務費用	1,123	594
営業経費	6,491	6,049
その他経常費用	295	670
経常利益	637	1,052
特別利益	1,176	17
固定資産処分益	1,176	17
特別損失	20	13
固定資産処分損	20	13
税金等調整前四半期純利益	1,794	1,055
法人税、住民税及び事業税	417	334
法人税等調整額	56	24
法人税等合計	474	359
四半期純利益	1,319	696
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306	693

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	1,319	696
その他の包括利益	△263	△473
その他有価証券評価差額金	△255	△463
退職給付に係る調整額	△8	△9
四半期包括利益	1,056	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	235
非支配株主に係る四半期包括利益	33	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



## 3. 令和元年度第3四半期決算説明資料(単体ベース)

## (1) 損益の状況

○コア業務純益(除く投資信託解約損益)	物件費削減等による営業経費の減少などにより、前年同期比1億56百万円増加して7億49百万円となりました。
○経常利益	前年同期比4億45百万円増加して10億21百万円となりました。
○四半期純利益	前期の固定資産売却に係る特別利益計上の反動により、前年同期比6億円減少して6億83百万円となりました。

(単位:百万円)

	No.	令和元年度 第3四半期 (9か月間) (A)	平成30年度 第3四半期 (9か月間) (B)	比較 (A)-(B)	(予想値) 令和元年度 通期 (12か月間)
経常収益	1	8,340	8,437	△97	10,700
業務粗利益	2	7,209	6,717	491	
資金利益	3	5,885	5,858	26	
役務取引等利益	4	1,131	1,277	△146	
その他業務利益	5	192	△418	611	
(うち国債等債券損益)	6	219	△397	616	
経費(除く臨時処理分)	7	5,784	6,240	△455	
うち人件費	8	2,696	2,875	△179	
うち物件費	9	2,730	2,968	△238	
実質業務純益	10	1,424	477	947	
コア業務純益	11	1,205	874	330	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	12	749	593	156	
①一般貸倒引当金繰入額	13	50	—	50	
業務純益	14	1,374	477	897	
臨時損益	15	△352	98	△451	
②不良債権処理額	16	533	72	460	
株式等関係損益	17	1	△126	128	
その他臨時損益	18	178	298	△119	
③うち貸倒引当金戻入益等	19	19	82	△63	
経常利益	20	1,021	575	445	1,300
特別損益	21	1	1,160	△1,159	
税引前四半期純利益	22	1,023	1,736	△713	
法人税、住民税及び事業税	23	303	395	△91	
法人税等調整額	24	36	57	△21	
法人税等合計	25	340	453	△112	
四半期(当期)純利益	26	683	1,283	△600	1,000
与信関連費用①+②-③	27	563	△9	573	

(2) 金融再生法開示債権の状況

当四半期末の金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権額は133億円、開示債権比率は2.48%となりました。

(単位：億円)

	令和元年12月末			令和元年 9月末	平成30年 12月末
		令和元年 9月末比	平成30年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34	2	2	32	32
危険債権	80	0	1	80	79
要管理債権	19	0	△1	19	20
合 計	133	2	2	131	131
開示債権比率	2.48%	0.03%	0.01%	2.45%	2.47%

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額

当四半期末のその他有価証券の評価差額は、25億円の評価益となりました。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	令和元年12月末				令和元年9月末				平成30年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,924	25	42	16	1,951	38	55	17	2,111	15	37	21
株式	32	2	7	5	31	1	8	6	34	3	8	5
債券	1,401	17	19	1	1,421	26	27	0	1,528	20	21	0
その他	491	5	15	10	498	10	20	10	547	△8	7	16

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	令和元年12月末				令和元年9月末				平成30年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	10	0	0	—	10	0	0	—	10	0	0	—

(4) 自己資本比率(国内基準)

当四半期末の自己資本比率は、連結で9.64%、単体で9.35%となり、平成30年12月末比連結で0.11ポイント、単体で0.13ポイント上昇しました。

(単位：百万円)

	【連結】				
	令和元年12月末			令和元年 9月末	平成30年 12月末
		令和元年 9月末比	平成30年 12月末比		
(1) 自己資本比率((4)/(5))	9.64%	0.13%	0.11%	9.51%	9.53%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,811	223	51	38,587	38,760
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	36,979	216	253	36,763	36,726
(ロ) うち、その他の包括利益累計額	98	△3	7	101	90
(ハ) うち、一般貸倒引当金	657	11	9	645	647
(ニ) うち、土地再評価差額金	658	—	△131	658	790
(ホ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(ヘ) うち、非支配株主持分	416	△1	△87	418	504
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,082	△93	△86	1,175	1,168
(4) 自己資本の額((2)-(3))	37,728	316	137	37,412	37,591
(5) リスク・アセット等の額の合計額	391,103	△2,227	△3,155	393,330	394,258
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	15,644	△89	△126	15,733	15,770

(単位：百万円)

	【単体】				
	令和元年12月末			令和元年 9月末	平成30年 12月末
		令和元年 9月末比	平成30年 12月末比		
(1) 自己資本比率((4)/(5))	9.35%	0.13%	0.13%	9.22%	9.22%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,168	201	94	36,967	37,073
(イ) うち、普通株式に係る株主資本の額	35,886	188	208	35,697	35,678
(ロ) うち、一般貸倒引当金	622	12	17	610	605
(ハ) うち、土地再評価差額金	658	—	△131	658	790
(ニ) うち、負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,020	△93	△91	1,113	1,112
(4) 自己資本の額((2)-(3))	36,147	294	186	35,853	35,961
(5) リスク・アセット等の額の合計額	386,587	△2,212	△3,068	388,800	389,655
(6) 総所要自己資本額((5)×4%)	15,463	△88	△122	15,552	15,586

## (5) 預金、貸出金等の残高

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことなどから、期末残高7,629億円（平成30年12月末比3億円減少）となりました。

貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出が増加したことなどから、期末残高5,318億円（同59億円増加）となりました。

## ① 預金残高（末残）

(単位：億円)

	令和元年12月末			令和元年 9月末	平成30年 12月末
		令和元年 9月末比	平成30年 12月末比		
預金（譲渡性預金を含む）	7,629	121	△3	7,507	7,633
うち個人預金	5,355	122	△1	5,232	5,356

## ② 預り資産残高

(単位：億円)

	令和元年12月末			令和元年 9月末	平成30年 12月末
		令和元年 9月末比	平成30年 12月末比		
預り資産合計	1,173	△29	40	1,203	1,133
投資信託	413	△23	10	436	402
公共債	56	△0	△3	56	60
個人保険	704	△6	33	710	670

## ③ 中小企業等貸出金比率

(単位：億円)

	令和元年12月末			令和元年 9月末	平成30年 12月末
		令和元年 9月末比	平成30年 12月末比		
貸出金	5,318	7	59	5,311	5,259
うち中小企業等貸出金	3,786	24	74	3,762	3,711
中小企業等貸出金比率 (%)	71.19	0.36	0.62	70.83	70.57

## ④ 個人ローン残高

(単位：億円)

	令和元年12月末			令和元年 9月末	平成30年 12月末
		令和元年 9月末比	平成30年 12月末比		
合計	1,771	29	100	1,742	1,671
うち住宅ローン	1,597	29	104	1,568	1,492
うち消費者ローン	174	△0	△4	174	178

以 上